

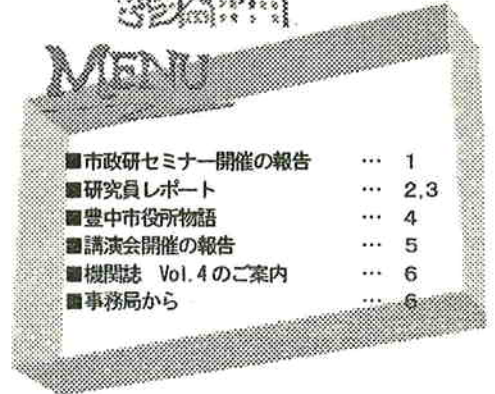
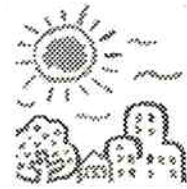
# 市政研究所だより NO.12

豊中市政研究所 TIMR (The Toyonaka Institute for Municipal Research)

〒561-0802 大阪府豊中市首根東町3-7-1

TEL:06 (6862) 2290 FAX:06 (6862) 2292

ホームページ: <http://www.tctt.zaq.ne.jp/timr> E-mail: [timr@tctt.zaq.ne.jp](mailto:timr@tctt.zaq.ne.jp)



## ◆ 市政研究セミナーを開催しました！

市政研究所は、毎年度研究報告書を発行、調査研究成果を発表しています。今年度から一歩進んで職員研修所と共同でセミナーを開催、研究成果をもとに市の中長期的課題について議論する場を設けました。市民・事業者・研究者・専門家と協働で市の課題発見・政策立案・検討を行う際にコーディネーターを演じるための第一歩を踏み出したと言えるでしょう。

## ◇ 豊中市の住宅市街地更新と居住者変動のメカニズム

～都心ゾーン・千里ニュータウン・低層住宅地の30年の変化と今後の課題～

11/13月

報告者：藤家 寛 助言者：森本 信明(近畿大学理工学部教授)

10・11年度の一連の調査の報告を行い、研究過程で指導を仰いだ先生方のうち、森本教授に解説・助言をいただきました。報告書では政策に結びつく提言まで踏み込んでいますが、当日は2年間の調査内容を把握してもらうことに重点を置きました。

報告書に沿った報告ですので、ここでは内容を省略し、会場での意見、参加者のアンケートをいくつか紹介します。「地道な作業に敬意を表します。

豊中市・豊中市民が置かれている現状がよく理解できた」というお褒めの言葉から、「状況は分かったが、行政の政策への反映へ向けた、できるだけ具体的な提言が欲しかった」との指摘も受けました。

40名の参加者のうち、半数が市職員、残りの半数を一般市民、民間企業、研究者・専門家が3分するという具合に、議論しやすい状況であったことを考えると、その点は次回への教訓です。

## ◇ 豊中市における公共建築物のライフサイクルコストの研究

11/29水

報告者：太原 敏 助言者：大谷 恭弘(神戸大学工学部助教授)

2010年には主要公共施設228施設中、165施設が築30年を超える建物となります。このように老朽化施設が大量に発生するため、改修費の大幅な増大が予想され、かかる費用の予想と、全庁的な適切な維持保全計画をたてる必要があります。当日は具体的な施設におけるライフサイクルコスト(LCC)の試算と長期修繕費用の大まかな予測を

交えながら、LCCの概念の導入と全施設の情報のデータベース化に基く費用予測による計画的な予算確保、適切な維持保全の大切さを述べました。そのあと、大谷助教授からLCCに関する最新の動きを報告して頂きました。テーマの性格上、技術職員の参加が大半でしたが、感想にはLCCの考えの必要性がよくわかったとの声もありました。

## ◇ 地域コミュニティと市民公益活動

12/7木

報告者：本荘 泰司(豊中市法制文書課 H9～11年度研究所在籍)

助言者：緒方 由紀(佛教大学専任講師)

オブザーバー：田中 逸郎(豊中市市民生活課)

まず調査研究の趣旨と結果を「地域コミュニティを支える“市民組織”に注目し、モデルとして“市民活動団体”と“自治会・町内会”に分類、分析すると『市民活動団体：中高年、女性、作業多様、課題鮮明、拠点・資金不安定 / 自治会・町内会：高齢化、男性、作業明確、課題分立、拠点・資金安定』という姿が鮮明になった」と説明しました。これを受け、昨年度市内NPO法人を調査した緒方氏は「介護や福祉、教育など地域コミュニティでの多様な要請に応

えるため、市民組織が行政のパートナーとして浮上する局面は増える一方、市民組織間のネットワークも重要な視点」とコメントされ、続いて田中氏が「本年度から行政にNPOの検討窓口を設置、パートナーの方向性について検討中」と述べ、概要を報告しました。

最後に出席者から「住民自治の基礎として自治会の補強が必要ではないか」、「行政支援は市民活動団体の自律性を重視すべき」などの提案があり、意見を交換しました。

## 種をまかずに、芽は出ない？！

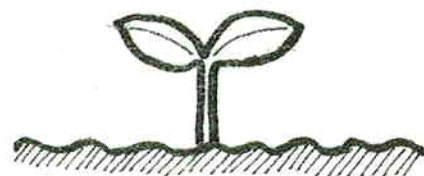
種をまかずに、芽は出ない？！

今年の研究では、いかにしたら市の歳入を増やすことができるかを研究しています。

景気はなかなかよくなるしないし、少子化、高齢化、市外転出などにより働き手の人口も減少傾向なので、このままでは市税の増収は今後ともなかなか見込めない状況です。

なら、

- ① 増税(税率アップ)すれば？→とんでもない、そんなことなかなかできない。
- ② 新しい税を作れば？→税制研究会で検討中だが、むずかしそう。
- ③ 国から地方への税源委譲を？→実現のめどはたっていない。
- ④ 入りがなければ出を制すれば？→確かにそうだが、限界がある。



このような状況の中、第4の方策として、新産業創出支援・振興策による財源確保を考えています。住宅都市「豊中」に適した新しい成長産業を創出し、市内の雇用の確保と、経済活性化を積極的に図ることにより、安定した財源を確保していく必要があると考えています。財政的に苦しくともいま、種をまく時期だと思えます。ではどんな種を誰とどのようにどれだけ蒔けばよいのか？

研究会では大学の先生や商工会議所の方、そして市の関係部局の職員に参加していただき、その辺を探っているところです。いいアイデアがあれば教えてください。

(太原)

## 「中心市街地」は中心でなければならないのか？

住宅地として成熟した豊中市ですが、都心ゾーンの活力低下は既に認識されています。ところで、都心ゾーンを活性化させる必要性について、その公共性が確認されなければ、この調査研究も前には進みません。

そこで、自分なりに整理してみました。少しのお時間、お付き合い下さい。

かつて中心市街地は商業の中心でしたが、今では休日に車で幹線道路沿いの量販店のまとめ買いや、通信販売、宅配などの利用、あるいはいっそ大阪市内まで出るという具合に、駅前商店街での買い物はぐんと減っています。車と電話とインターネットの端末さえあれば駅前商店街など不要だという気さえしてきます。

「これは時代の趨勢で、市場原理の結果であり、自ら努力している商店はともかく、そうでない商店まで行政が振興策を用意する必要があるのか？」……中心市街地と言えば、駅前商店街を思い浮かべ、中心市街地=商業地、中心市街地活性化=商業活性化と捕らえると、こういう懐疑が当然発生します。

しかし、中心市街地の多様な側面を考えると、違った考えも浮かびます。

交通の処理・ターミナル、公共施設の効率性、都市の象徴・文化的(精神的)中心性、アイデンティティ、誇りなど、都市の機能・都市の姿(形態)として都市の中心は必要でしょう。一方で、車や自転車に乗れない高齢者・障害者の人にとって、コンパクトなエリアで生活の用を足せることは重要なことでしょう。日々の生活に直結する個人商店が日常生活圏にあること自体が、子どもの社会勉強にもなります。

また、集まって住むことによって、移動に要する時間・エネルギー・コストが削減できるでしょうし、人が集積することで商業が競合し、文化的に互いに刺激され、各々の創意工夫・レベルアップが図れ、結果的に生活の水準が向上する。

こう考えると、中心市街地を活性化させることが都市生活者の好循環を促すと言えます。

……かつて、「都心ゾーン地域」では、生活、商業、業務が混在し、互いが互いを必要とし、支え合い、影響しあっていた。都市に市民が集まって住むことの利点は、多様な世代、多様な属性の住民が交わって住むことで都市の活力や相互扶助作用という利点が期待できる。……

一昨年の研究報告書で、このように書きました。これは理屈ですが、都心ゾーンに関わる人々が、活性化に向かって、明日からの自分の行動がイメージできるような結果をめざしています。

(藤家)





## 豊中市役所物語 その4

「豊中市役所物語」…一人のOB職員の歩みとその回想をとおして、新たな激動の時代で奮闘する現役世代に向けてエールをおくるコーナーです。(5回連載)

### 激動の昭和40年代

研究所日よりNO.11では教育問題を取り上げたが、今回は一般行政を見てみる。

■S.41年3月下旬に現職の藤戸翼市長(S.30年から3期中)が死去され、第3中学校体育館で市葬がしめやかに行われた。藤戸市長は都市の発展には上下水道を始め道路、公園等都市基盤整備されたよりよい住宅の建設が必要だとして、公団住宅(旭が丘・東豊中)の誘致や(財)住宅協会による宮山町、東豊中・上野坂に300平方メートルの宅地造成・分譲を行った。1区画80坪もあり売れなくて広報紙に宅地分譲中の記事を何回も書いた。

■S.41年5月竹内助役が市長に当選された。竹内市長は私にとって思い出多い方だった。10日に1回ぐらいいは記者クラブに顔を出され、空港拡張の話、ニュータウンの用地買収、万博を控えて主要なアクセスである新御堂・中央環状線の用地買収の状況など身振り手振りで話されていた。また、人口急増都市協議会で東京出張から帰られると、早速新聞記者に報告されていた。

■40年代で一番大きな事件は、42年7月豪雨による災害だ。9日未明から降りだした雨は夜半には1時間90mmを越える豪雨になり、千里川堤防が決壊し天竺川も溢水。家屋全壊・流出24戸、半壊41戸、床上浸水4,308戸、重軽傷者7人を出す大災害が起こった。当日、竹内市長は第9回世界清掃会議に出席され、ベルリンに滞在中であった。早速連絡を取ると、飛行機を乗り継いで12日に帰国され、陣頭指揮される。災害対策の窓口が広報課(安全係)にあり情報収集を含め大混乱をきたした。災害救援に自衛隊の派遣を要請し、伊丹の36連隊が千里川左岸の復旧を行った。一方、職員はバケツとしゃくを持って各戸の消毒に回るといふ人海戦術も採られた。何日も徹夜だった。

■S.41年4月「違法建築物に対する給水制限実施要綱」を設け、違法建築物の指導、規制を強める。S.51年に市民から給水申込拒否を理由に大阪地裁に損害賠償請求訴訟が出されるが、S.56年最高裁小法廷は、上告棄却の判決を出し当市が勝訴する。最高裁は「水道局が給水工事申込書を返戻した措置は、受理を最終的に拒否する旨の意思表示をしたものではなく、建築基準法違反の状態を是正して建築確認を受けた上で申込をするよう一応の勧告をしたものに過ぎない」とし、市の行政指導の正当性を認めた。なお、S.43年府から建築指導行政が市に移管され、不法建築をなくす措置が整備される。

以下は40年代の主な出来事を記すが、広報担当者として取材・体験したものである。

S.41年4月=昭和天皇・皇后陛下が千里ニュータウンを視察。千里中央公園の展望台からニュータウン・万博予定地をご覧になられる。ニュータウンに入居始まり、北丘・南丘小・8中開校。10月市制施行30周年で豊中の木はキンモクセイ、花はバラに市民アンケートで決定。

- ・S.42年10月=一般家庭のゴミ収集無料化する。S.44年1月=人口35万人を突破。
- ・S.45年2月=大阪空港の3000坪新滑走路供用開始(B滑走路)、騒音被害拡大する。3月=日本万国博覧会開幕(新御堂・中央環状線、北大阪急行開通)。9月=万博閉会式に出席の佐藤栄作首相が原田下水処理場を視察。日本で始めてのことだ。
- ・S.46年1月=開発許可事務が府から移管。12月=柴原浄水場で塩素ガス噴出事故発生。
- ・S.47年1月=庄内再開発基本計画作成委員会発足。
- ・S.48年2月=名神高速道路以南の地域が公害病患者救済制度の指定地域になる。8月=庄内地域再開発基本計画ができ、9月に住民組織が発足。11月=第4次中東戦争勃発により石油価格の暴騰。物不足パニックが千里ニュータウンの大丸ピーコックでのトイレトパーパー品切れから全国に広がる。
- ・S.49年3月=65歳以上の老人医療無料化。4月=公害健康被害補償制度発足。11月=航空機騒音地域の民家防音工事助成始まる。

(K)

# 講演会『介護保険と地方自治』を開催

市政研究所は10月27日、豊中商工会議所で「介護保険と地方自治」をテーマに、池田省三氏（龍谷大学社会学部教授）を招いて講演会を開催、80人が出席されました。

## 講演会の概要

### 1、介護保険は社会福祉ではなく社会保険

介護保険は別名「誤解保険」と言われています。それは従来の措置制度の延長上で介護保険を見ているからです。介護保険は社会福祉ではなく、社会保険なのです。社会保障の場合は支援の順序があり、なにか問題が起きればそれを解決しなければならない。その第1は本人の自助努力です。次に、ごく自然に家族や隣人、友人が手を差し伸べる「互助」が行なわれます。3番目に「共助」という概念で、一定のコミュニティの中でコミュニティの構成員がお互いに助け合うというシステムです。欧米では教会から発生した福祉団体がこれに当たりますし、日本では村という農村共同体が一つのコミュニティの中で助け合いをしたという長い伝統がありました。これが発展して職域での健康保険に、地域の市町村健康保険など自分も参加し、自分もお金を出して支えていく仕組みを作っていたのです。この共助システムでもなお救済できないような大きな問題になったとき、最後に行政の支援「公助」になります。この順序で支援がなされなければならないのです。



### 2、高齢者介護は3年を超える——家族介護、老老介護は限界

かつての大家族制度下ではお年寄の介護は家族の役割でした。今では、寝たきり老人の半分が3年（1000日）以上床に臥すようになり、それを支える家族は核家族化していて、二世帯同居も少ない中、お年寄がお年寄を介護しています。このため自助も互助も限界にきます。そして高齢者介護の共助の仕組みがないので、仕方なく社会的入院ということになります。公助＝行政の提供する「措置制度」というサービスはありますが、優先順位と予算の枠があり中間所得階層のところにサービスが行かないという状況が起きてしまったのです。

### 3、介護保険は共助システムをつくる

福祉は困っている人を助ける制度ですが、介護保険は国民全員を対象にした制度です。その仕組みは、基本的に大多数を占める中間所得階層に対して設計されています。しかも介護保険というのは全く新しいシステムであり、今まで欠けていた「共助システム」を作ることなのです。つまり介護を社会的なサービスで支援することによって、家族の心身の負担が大幅に緩和され、家族が初めて互助の立場に立ち返ることになります。介護保険の基本は、まず自助力をして、次に互助も共助も不可能の人は、公助でとっています。介護保険はこのうち40歳以上の全国民が2,900円の保険料を出し合って共助を行うものです。また、介護保険は自立支援と言われています。自立とは心の自立のことで、自己決定、自己表現、自己実現、そして自己責任が人間の自立の基礎をなします。

### 4、介護保険には3つのコンセプト

- ①介護保険はサービスを創る＝行政サービスだけから民間企業、NPO等がサービスを提供できるように拡大された。
- ②介護保険は物差しを創る＝要介護認定、介護報酬の仕組みづくり、どのような状態の人にどんな介護が望ましいかというケア・プランの標準化等。
- ③介護保険はルールを創る＝従来の措置制度と違い、要介護者が主体的な消費者になってサービスを選択し、購入できる。認定に不服があれば介護保険審査会に不服申立てができる。

# 機関誌『TOYONAKAビジョン22』

## 第4号

○特集 危機に直面する都市財政再生へのシナリオ  
—経済低成長下における自治体経営のあり方—

# 3月発行予定!

『タイトル』（仮題）

特集論文 経済低成長下における都市自治体経営のあり方  
財政問題と福祉施策のあり方 —英国の社会サービスにおける業績評価を通して—  
財政再建下における行財政改革の実施と評価  
都市自治体からみた地方交付税諸問題  
新産業創出支援と財政再建

トピックス 都市新インフラ戦略とPFI —泉大津市のとりくみから—  
住民主体の総合的な在宅ケアシステムのあり方と医療費抑制効果  
—宇部市退院情報連絡システム構築の経緯をとおして—  
財政のアカウントビリティへの試み —財政問題連続講座を通じて—

講演録 介護保険と地方自治

執筆者（敬称略）

米原淳七郎

長澤紀美子

跡田直澄

林 宏昭

小長谷一之

大久保富夫

藤田忠夫・滝川洋子

田中啓二

池田省三

## 事務局から

### ◆21世紀の研究所は

☆新しい世紀を迎えたが、どうも世の中は暗い話ばかりだ。今世紀の半ばには高齢者人口が25%を越える。少子化が進んで出生児は100万人を切る。このため経済成長率が1%そこそこだとか。アジア諸国に追い越され、取り残されるのでは。

☆豊中市は、未曾有の財政危機で市税収入も平成元年のベースしか入らない。歳出を切りつめても経常収支は100を越えるという。事業費や人件費を切りつめ、事務費も当分ゼロベースで行くしかない。

☆そうなると職員の志気に影響するだろう。そこで今年から毎年、各課に宿題を出して、4月から11月までの間に「当課に未来はこうあるべきとか、こんな取組をすれば費用もかからず、市民に喜ばれる」というお金のかからなくて楽しいアイデアを出してもらおう。それを各部で討議して翌年度の懸案に出すというのはどうだろうか。

☆市政研究所の機関誌は『TOYONAKA ビジョン 22』で、21世紀をではなく、22世紀をにらんで研究を続けようと言う意気込みである。中・長期ではなく超長期をにらんだ研究をすべきというのは、大久保理事長はじめ各理事の考えである。

☆そこで上記の各部のアイデアを研究所と共同して考えられないものかと夢見ている。大変な仕事になるが。

(K)

### ◆ニーハオ!

先日、上海へ行って来ました。街には人・人・人。喧嘩腰に話す人々。道路には自転車と車が入り乱れ、信号機はあまり役目を果たしていない様子。街にはファーストフードの店が並び、いつも満員状態。新しいデパートには、日本でも見かける様な洋服や靴が並んでいます。次々に新しい物が流れ込み、毎日

変化している街。一昔前の日本も、こんな風だったのでしょうか?ともあれ、とても活気に満ちている、にぎやかな街でした。(M)



### ◆21世紀を生きる!

子どもの頃、21世紀を生きている自分が想像できませんでした。映画や小説、漫画に描かれた“21世紀像”の中に存在する自分が想像できなかったと言った方がいいでしょ。

今、科学は日進月歩で進化し、かつてヒトが想像した“未来の技術”が現実のものとなりつつあります。しかし、私をとりまく日常は、21世紀になったからといって劇的な変化をとげるわけではなく、ゆったりと過ぎていきます。

2001年、マイペースで“21世紀を生きる人”に進化していこうと思っています。

(Y)